

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第113期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 恵三
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095) 826-1111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎県長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095) 826-1118
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	11,308	11,674	11,650	12,592	13,157
経常利益	(百万円)	410	454	371	133	522
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	201	440	357	184	94
純資産額	(百万円)	10,285	10,440	10,453	10,227	10,321
総資産額	(百万円)	19,336	20,207	20,624	30,147	28,703
1株当たり純資産額	(円)	6,570.80	6,662.83	6,672.96	6,556.15	6,616.47
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	151.89	282.18	229.19	118.42	60.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	51.4	50.4	33.9	36.0
自己資本利益率	(%)	1.9	4.2	3.4	1.8	0.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,801	1,493	1,344	3,584	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	491	1,530	1,029	11,009	871
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,134	619	235	7,043	779
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,106	1,688	2,239	1,857	2,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,319 (145)	1,325 (193)	1,311 (210)	1,401 (264)	1,358 (319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第110期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

6. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	8,488	8,452	8,427	9,333	10,125
経常利益 (百万円)	414	275	175	102	663
当期純利益 (百万円)	181	298	149	204	94
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,636	8,663	8,603	8,441	8,748
総資産額 (百万円)	14,089	15,121	15,753	25,958	24,996
1株当たり純資産額 (円)	5,517.11	5,553.42	5,515.02	5,411.11	5,608.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	97.16	191.15	95.94	131.15	60.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	57.3	54.6	32.5	35.0
自己資本利益率 (%)	2.2	3.4	1.7	2.4	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	51.5	26.2	52.1	38.1	82.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	933 (104)	932 (102)	913 (106)	923 (108)	928 (106)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第110期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

6. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年7月	東京営業所開設
46年8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年3月	松ヶ枝営業所開設
55年9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併、商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年5月	株式会社みらい長崎を設立
18年9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車運送事業（4社）

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	当社、長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。
 さいかい交通(株)は当社より土地・建物を借り受け乗合バス事業を行っております。
 当社の貸切業については、長崎バス観光(株)に貸切バスの斡旋を受けております。

(2) 保険代理業（1社）

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業（1社）

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業（5社）

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) 関連事業（2社）

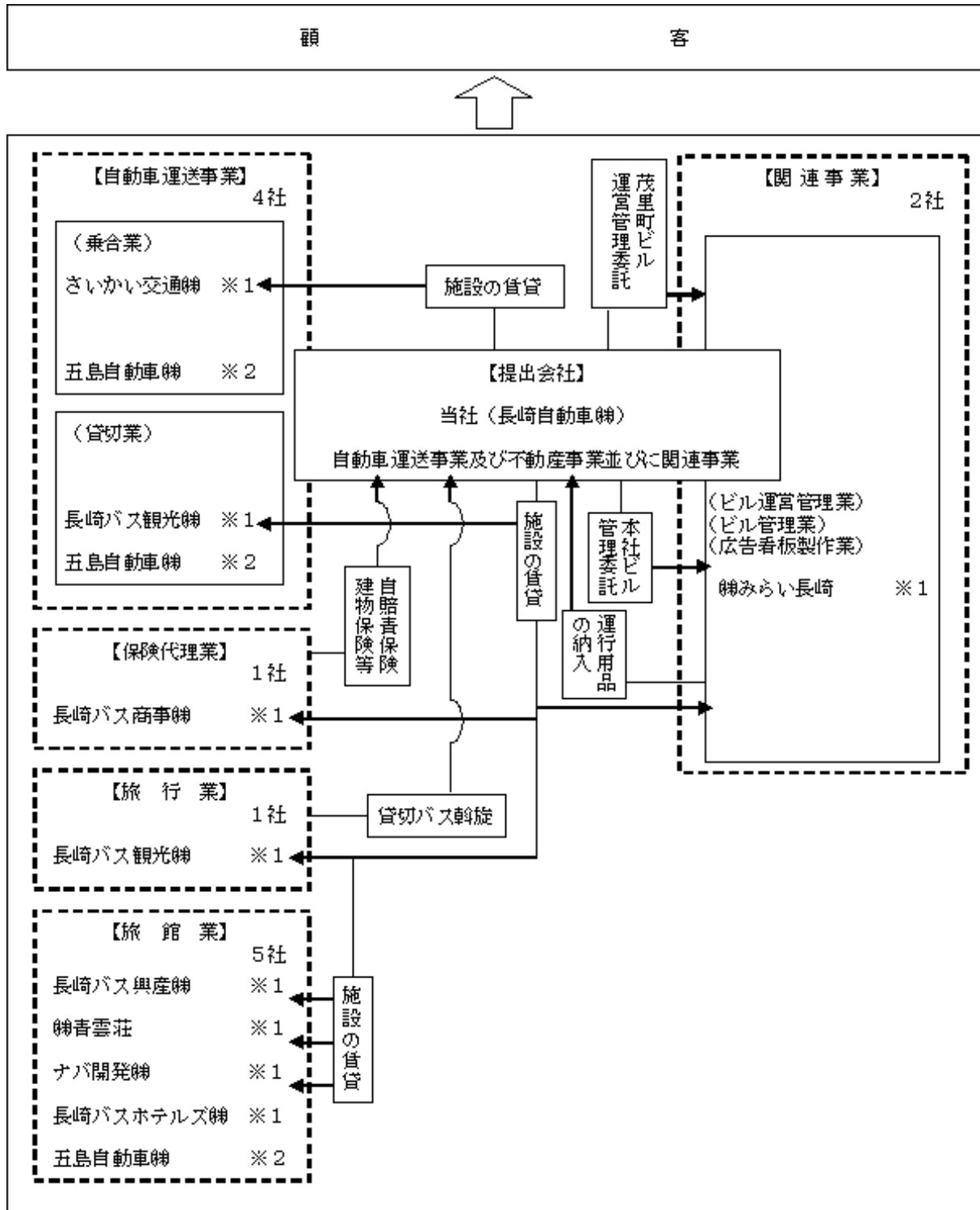
事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
ビル管理業	(株)みらい長崎 1
広告看板製作業	
ビル運営管理業	

(株)みらい長崎に当社本社ビルの管理を委託しております。

(株)みらい長崎は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)及び五島自動車(株)が重複しております。
 2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅 行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 2 名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 3 名 当社職員 1 名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎県佐世保市	97,500	旅館業	100	役員の兼任等...当社役員 4 名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 3 名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名
ナバ開発(株) (注) 2	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 3 名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (95.83)	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任等...当社役員 5 名 当社職員 2 名
(持分法適用関連会社) 五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅 館業	38.38	役員の兼任等...当社役員 2 名 当社職員 1 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,067	(153)
保険代理業	28	(6)
旅行業	17	(0)
旅館業	199	(68)
不動産事業	28	(1)
関連事業	19	(91)
合計	1,358	(319)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
928(106)	44.5	12.0	4,139,733

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在男 852人、女 29人、計 881人であります。

2. 平成20年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の落ち込みの中で輸出・生産のかつてない程の急激な減少を主因に、大幅に悪化しました。その後、海外経済の改善と内外における在庫調整の進捗に伴って持ち直し、更に、減税や補助金の対象となる自動車や家電製品の需要も増加し始め、景気は最悪期を脱しましたが、景気回復を実感するまでには至りませんでした。

本県経済におきましては、機械・電機関連で減産を余儀なくされたものの、造船関連が高水準の受注残を抱え高操業を継続したほか、電子部品関連では、在庫調整の進展もあって生産調整を徐々に緩和し、持ち直しに転じました。また、設備投資は大幅に減少しましたが、経済対策効果から、低調な個人消費の一部で年末にかけて持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは中核事業である乗合バス部門をはじめとする全部門において、お客様目線での顧客価値創造へ向けた組織づくりを進めるため、経営革新に着手し、グループ社員一丸となって増収並びに経費の削減に取り組み、収益の確保に努めました。

総じて、売上高は13,157百万円（前連結会計年度比 565百万円、4.5%増）、営業利益は576百万円（同 400百万円、227.8%増）、経常利益は522百万円（同 388百万円、290.7%増）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は442百万円（同 126百万円、40.1%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は94百万円（同 90百万円、48.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、茂木～溝川線並びに「みらい長崎ココウォーク」発着便の増便を実施し、上横尾～溝川～長与ニュータウン線に金堀団地経由便を新設いたしました。

また、夏には長崎市北部観光地を巡る「北部循環ミニバス」の運行を開始したほか、二本松団地～元船町線「うみかぜ」の「みらい長崎ココウォーク」への延伸並びに増便を行い、お客様の利便性の向上と増収に努めました。

なお、車両につきましては、ノンステップバス大型15両を代替購入しました結果、スロープ付きバスの総台数は180両となり、交通バリアフリー化のさらなる推進を図りました。

また、野母崎線に「北田」バス停を新設したほか、田上・香焼本村などに計8基のバス停上屋を新設し、お客様のニーズ、及び快適性の向上に努めました。

定期観光バス部門におきましては、高速道路料金割引や5月の定額給付金支給が追い風となり、個人客が増えたことで3コースの全てにおいて輸送人員、収入ともに前年実績を上回ることができました。

貸切バス部門におきましては、全国的な新型インフルエンザの蔓延に伴う受注のキャンセルや、景気の影響による県外企画団体・一般団体の減少、及び貸切バス運賃の価格競争が続いたことで稼働台数、収入ともに前年実績を確保することができませんでした。

この結果、運送収入は8,423百万円（前連結会計年度比 200百万円、2.3%減）、営業利益は199百万円（前連結会計年度は 141百万円の営業損失）となりました。

2. 旅館業

旅館業におきましては、円高の影響で東アジアを中心とした海外客が激減する中、景気低迷によるビジネス客も減少し、前年実績には届きませんでした。

総じて売上高は1,653百万円（前連結会計年度比 310百万円、15.8%減）、営業損失は91百万円（前連結会計年度は 81百万円の営業利益）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な旅行情報を収集し魅力ある商品作りに努め、前期に引き続き新聞折り込みやダイレクトメールの送付、街頭でのパンフレット配布などの宣伝活動を行い、全員セールスによる誘客に努めました。

一般バスツアーにつきましては、お客様のニーズに合った企画商品の充実を図りました。初めての企画となった「日本一周バスの旅14日間」や「ミステリーバスツアー」等が奏功し、前期を上回る実績を残すことができました。特別企画につきましては冬の企画では前期を下回りましたが、夏の企画では2コース設定したこともあり、僅かですが前期を上回ることができました。また、スキーツアーにつきましては、県内の旅行会社に委託販売を依頼するなど、販売エリアの拡大に努めましたが、近年の若者のスキー離れもあり利用者数は伸び悩みました。

海外旅行につきましては、近場の旅行が多く、低額商品の取り扱いが多かったことで、取扱人員は前期を大きく上回りましたが、収入は大きく減少いたしました。

結果として、売上高は151百万円（前連結会計年度比 4百万円、3.0%減）、営業損失は14百万円（同 7百万円、98.3%増）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、損保部門では各種キャンペーンの実施、顧客への提案型営業を積極的に推進してまいりました。生保部門ではアフラック商品を中心とした幅広い販売と訪問による徹底した個別面談、移動ショップ、ダイレクトメールの送付、紹介キャンペーン等の施策を実施いたしました。「みらい長崎ココウォーク」内のサービスショップ効果もあり、前年を上回る結果となりました。

この結果、売上高は262百万円（前連結会計年度比 8百万円、3.2%増）、営業利益は13百万円（同 12百万円、48.3%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産業であります。

不動産部門におきましては、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図るとともに、福岡県糟屋郡宇美町四王寺坂住宅地19区画のうち8区画を販売いたしました。

茂里町開発事業部門におきましては、10月で開業1周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」を地域のコミュニティ拠点と位置付け、くつろぎ・安らぎのある空間の提供に努めました結果、延べ1千万人のお客様にご来場いただきました。

結果として、売上高は2,140百万円（前連結会計年度比 890百万円、71.2%増）、営業利益は421百万円（同 247百万円、142.2%増）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である㈱みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、リース車両の点検・整備による受注拡大に努めるとともに、点検整備体制の強化を図り、積極的な営業展開を行いました。

また、広告看板製作業におきましては、提案営業に注力し、主に「みらい長崎ココウォーク」関連のサイン、看板、ポスター、商品ディスプレイ備品等の制作、「みらい長崎ココウォーク」関連のバス車内外広告を受注しました。

総じて、売上高は526百万円（前連結会計年度比 182百万円、53.3%増）、営業利益は25百万円（同 8百万円、52.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および長期借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,005百万円（前連結会計年度比 1,579百万円、44.1%減）となりました。これは主として仕入債務の減少による資金減と、減価償却費による資金増の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、871百万円（前連結会計年度比 10,137百万円 92.1%減）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであり、前連結会計年度比の大幅な減少は固定資産の取得が減少したことによりま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、779百万円（前連結会計年度は 7,043百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,922,275	98.3
一般貸切旅客自動車運送事業	503,905	86.5
特定旅客運送事業	-	-
内部取引の消去	2,389	14.0
合計	8,423,791	97.7

（注）当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第112期	第113期
		（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,818.8	1,824.7
営業日数	日	366	365
乗合走行キ口	キ口	25,020,145.6	25,158,624.0
乗合認可車両数	両	569	571
乗合延実働車両数	〃	181,952	181,526
輸送人員	定期	人	14,933,538
	定期外	〃	33,195,419
輸送収入	定期	千円	2,169,923
	定期外	〃	5,479,565
	計	〃	7,649,488
乗合雑収入	〃	170,949	154,632
収入計	〃	7,820,356	7,694,040
一日平均収入	〃	21,367	21,079
平均キ口当たり収入	円	312.56	305.82
乗車効率	％	15.3	15.3

項目	単位	第112期	第113期
		（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
一般貸切旅客運送事業			
貸切走行キ口	キ口	82,267.0	47,236.0
貸切認可車両数	両	8	8
営業日数	日	366	365
貸切延実働車両数	両	766	565
貸切輸送人員	人	35,078	18,944
貸切輸送収入	千円	38,483	25,981

項目	単位	第112期	第113期
		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
総収入	"	7,858,920	7,720,021

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員=延人キロ

延人キロ÷(平均乗車定員×総走行キロ)=乗車効率

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 運送収入(乗合・貸切・特定)については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅館業	1,703,823	84.5
内部取引の消去	50,715	96.7
合計	1,653,108	84.2

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅行業	158,483	96.9
内部取引の消去	7,099	94.5
合計	151,383	97.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
保険代理業	320,677	97.6
内部取引の消去	57,713	78.5
合計	262,963	103.2

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
不動産業	2,283,708	170.2
内部取引の消去	143,684	156.0
合計	2,140,023	171.2

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 関連事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	121,450	91.8
林業	-	-
広告看板製作業	60,140	71.8
ビル管理業	556,927	228.2
内部取引の消去	212,128	181.9
合計	526,390	153.3

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緊急経済対策の効果により景気の回復が期待されるものの、先行き不透明感から個人消費は低調に推移し、デフレ環境は改善されない状況が続くものと予想されます。

本県におきましては、公共投資抑制により、雇用・所得環境は厳しく、予断を許さない状況にあります。大河ドラマ「龍馬伝」の放映と7月に開催される「海フェスタ長崎」による国内観光客の増加、さらには個人観光ビザ発給要件の緩和による中国人観光客の増加も見込まれることから、「長崎県総おもてなし運動」による「観光の街・長崎」の再生が大いに期待されます。

このような状況のなか、経営品質向上の考え方に基づき、平成22年度は「お客様満足の向上」「グループ総合力の強化」「地域社会への貢献」「活気ある職場の創造」の4項目を会社重点目標に掲げ、お客様目線でのサービス向上に努めてまいります。

当社グループの中核事業である自動車運送事業におきましては、平成21年7月より実施しております「厳正な点呼の実施・安全に関する情報の共有・達成感の共有」を柱とした「安全風土の再構築」を強力に推進し、経営幹部から現場の社員まで一体となり、「運輸安全マネジメント」体制の強化に取り組んでまいります。

一般乗合部門におきましては、大河ドラマ「龍馬伝」の放映にあわせ、長崎市コミュニティバス「らんらん」の運行ルートを見直すとともに、バス空白地域への乗り入れによる新規ニーズの開拓を行うなど、バス利用の促進と収益の確保に努めます。あわせて、ノンステップバスの代替購入により、交通バリアフリー化を進めるとともに、快適性の向上を図ってまいります。また、経費の削減や環境保全を目的として、アイドリングストップや惰力運転の活用による燃料節約エコ運動を強力に推進いたします。

貸切バス部門と旅行業部門におきましては、グループ各社と連携をとって地元に着した営業展開を強化するとともに、魅力ある主催旅行やバスツアーの企画販売に取り組んでまいります。

また、旅館業、保険代理業、不動産事業およびその他の関連事業におきましても、お客様に満足して頂ける商品の販売、きめ細かなサービスの提供とともにグループ間の協力体制を強化し、「みらい長崎ココウォーク」を中心とした多面的かつ積極的な営業展開を行い、長崎バスグループとして地域貢献に努めてまいります。

さらに、地域に密着した企業としての社会的責任を果たすために、企業倫理の確立へ向け、コンプライアンス体制とリスク管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成21年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・ 割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は28,703百万円（前連結会計年度比 1,444百万円減）となりました。流動資産は3,370百万円（同 249百万円減）、固定資産は25,204百万円（同 1,144百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として未収消費税等が減少したことによります。また、固定資産につきましては、建物・車両運搬具の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、18,381百万円（同 1,538百万円減）となりました。流動負債は4,466百万円（同 832百万円減）、固定負債は13,915百万円（同 706百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に固定資産取得にかかる未払金の減少によるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10,321百万円（同 94百万円増）となりました。これは、主として、有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は36.0%となり、また1株当たり純資産額は6,616円47銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,157百万円（前連結会計年度比 565百万円増）、売上原価は9,866百万円（同 263百万円増）となりました。これは、昨年10月に「みらい長崎ココウォーク」をオープンしたことに伴い不動産事業の売上高および売上原価が増加したことによります。

この結果、営業利益は576百万円（同 400百万円増）、経常利益は522百万円（同 388百万円増）となりました。

また、今期の運行補助金等を計上した特別利益は119百万円（同 107百万円減）となり、投資有価証券評価損等を計上した特別損失は198百万円（同 154百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は442百万円（同 126百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は94百万円（同 90百万円利益減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は60円64銭となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュフローの分析

キャッシュフローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化、大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で911百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、ノンステップバス15両、ミニバス2両、高速バス車両1両の車両更新に384百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両及び運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	12,174	3,918	51,063 (2,325)	21,757	88,915	47 (4)
桜の里営業所 (長崎市)他6営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,173,889	1,607,161	3,151,119 (86,907)	64,034	5,996,205	792 (95)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	1,545	282,147	742,324 (26,464)	29,007	1,055,023	86 (6)
事業部・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産		10,186,974	2,003,670 (912,614)	384,204	12,574,849	3 (1)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」の内訳は、機械及び装置339,493千円、工具器具備品159,510千円であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (名)
				車両及び 運搬具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設		183,849		7,960	191,809	14
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	338	702,377		9,649	712,365	59
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	25,824	6,177		2,707	34,709	108
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	95	9,330		7,369	16,794	28
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	0	128,950		36,657	165,607	44
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	3,056	15,879	26,906 (3,623)	1,313	47,156	51
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウステ ンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	101	1,560,586	326,711 (11,346)	49,089	1,936,489	124
長崎バスホテル ズ(株)	(長崎県佐世保市)	旅館業	本社設備						2

(注) 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含む)	730,445		自己資金/借 入金	平成22年1月	平成22年7月
長崎バス観光(株)	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含む)	60,000		自己資金	平成22年5月	平成22年5月

(注) 投資予定額、既支払額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,439	2,463	-
所有株式数 (単元)	-	841	-	1,257	-	-	13,438	15,536	6,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.41	-	8.09	-	-	86.50	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6 丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	13,010	0.83
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	12,000	0.77
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	長崎市茂里町1-46 南国殖産内	9,067	0.58
計	-	165,613	10.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,600	15,536	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,536	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向82.2%、自己資本利益率1.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 恵三	昭和16年8月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 6年3月 当社取締役 10年3月 当社常務取締役 12年3月 当社代表取締役社長(現任) 17年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任)	(注)7	600
常務取締役		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年5月 当社入社 平成17年3月 当社企画開発部長 18年3月 当社取締役 18年5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年3月 当社経営企画部長 21年3月 当社常務取締役(現任)	(注)7	603
取締役		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 五島自動車㈱代表取締役 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役(現任) 18年3月 当社自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 22年3月 ナハ開発㈱代表取締役社長(現 任) 22年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) 22年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任)	(注)5	100
取締役		松田 賢一	昭和26年3月4日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 63年3月 ハウステンボス㈱取締役 平成3年3月 当社取締役(現任) 7年7月 当社総務部長 15年3月 当社経理部長 17年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 21年3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注)5	600
取締役		猶崎 裕	昭和23年1月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年7月 当社自動車部長 14年6月 当社総務部長 15年3月 当社取締役(現任) 16年6月 ナバ・エイチ・ティ・ビー開発 ㈱代表取締役社長 (平成17年6月24日、ナハ開発㈱に商号変更) 17年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長 17年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 17年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 22年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 (現任)	(注)5	600
取締役	総務部長	永井 和久	昭和33年8月13日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長(現任) 22年3月 当社取締役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 平成7年8月 山田地所㈱代表取締役(現任) (平成19年3月1日、山田屋商店㈱に商号変更) 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)5	13,010
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 10年8月 南九州サンクス㈱代表取締役社長(現任) 12年11月 南国フードサービス㈱代表取締役社長(現任) 15年10月 ㈱南国オールエスリカー代表取締役社長(現任) 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長(現任) 20年1月 ㈱南国日本生命ビルディング代表取締役社長(現任) 20年1月 鴨池南国ビルディング㈱代表取締役社長(現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 20年11月 ㈱南国オールエスリカー代表取締役会長(現任) 21年10月 南国中央町ビル㈱代表取締役社長(現任)	(注)7	-
取締役		植松 俊徳	昭和16年2月8日生	昭和39年4月 ㈱十八銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年6月 同行常務取締役 10年6月 同行専務取締役 13年12月 松早石油㈱代表取締役会長 (平成18年10月1日、マツハヤ㈱に商号変更) 18年10月 マツハヤ㈱代表取締役社長 20年3月 当社取締役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		出口 啓二郎	昭和14年7月17日生	昭和39年4月 長崎県入庁 平成4年4月 長崎県交通局長 6年7月 長崎県水産部長 10年4月 長崎県教育委員会教育長 11年4月 長崎県出納長 15年3月 当社監査役(現任)	(注)3	500
監査役 (常勤)		田中 雄介	昭和24年1月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年5月 当社役員室部長 16年8月 五島自動車(株)代表取締役社長 20年8月 当社総務部付参事役 20年10月 当社秘書室 21年3月 当社監査役(現任)	(注)6	600
監査役		田中 修	昭和17年5月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年11月 当社企画開発部長 10年3月 当社取締役 10年4月 当社総務部長 14年3月 当社常務取締役 20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設 計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本三菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問(現任) 20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						16,613

- (注) 1 . 取締役 山田浩一朗、永山在紀、植松俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役 出口啓二郎、田村和雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
3 . 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 . 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 . 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 . 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 . 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」を経営の基本理念に、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意志決定と業務執行状況の監督機能の充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（4名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経理部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっておりましたが、内部統制の一環として、経理部内に主計課を新設し、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ、会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林田幸親1名であり、継続監査年数は4年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

ハ、社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役出口啓二郎氏は、当社の株式を500株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	101百万円
（社内）	（89百万円）
（社外）	（12百万円）
監査役を支払った報酬	41百万円
（社内）	（24百万円）
（社外）	（17百万円）
計	143百万円

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）1百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,796	2,253,103
受取手形	² 14,500	² 16,462
売掛金	392,837	318,349
未収入金	205,161	179,018
短期貸付金	87,209	73,076
有価証券	32,282	38,293
立替金	40,472	34,758
販売用土地建物	245,920	169,703
貯蔵品	94,925	86,247
前払金	4,296	7,025
未収還付法人税等	21,504	45,356
前払費用	40,402	48,583
未収還付消費税等	460,608	288
繰延税金資産	113,835	114,101
その他	272	166
貸倒引当金	13,664	14,158
流動資産合計	3,620,360	3,370,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 20,088,047	¹ 20,415,836
減価償却累計額	5,505,237	6,197,998
建物(純額)	14,582,809	14,217,838
構築物	⁴ 1,486,453	⁴ 1,476,487
減価償却累計額	972,904	1,006,972
構築物(純額)	513,548	469,514
機械及び装置	866,384	873,449
減価償却累計額	441,349	506,630
機械及び装置(純額)	425,034	366,818
車両運搬具	¹ 11,466,204	¹ 11,447,955
減価償却累計額	10,052,555	10,230,929
車両運搬具(純額)	1,413,649	1,217,026
工具、器具及び備品	1,458,780	1,458,277
減価償却累計額	1,120,867	1,211,344
工具、器具及び備品(純額)	337,912	246,932
土地	¹ 6,301,795	¹ 6,301,795
有形固定資産合計	23,574,751	22,819,926
無形固定資産		
電話加入権	12,095	12,095

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	100,833	74,584
その他	2,113	204
無形固定資産合計	115,043	86,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967,814	1,745,492
出資金	3,933	3,933
従業員に対する長期貸付金	1,156	1,019
差入保証金	28,501	28,136
長期前払費用	148,348	117,145
破産更生債権等	27,460	26,570
繰延税金資産	468,074	360,893
その他	43,354	40,026
貸倒引当金	29,953	25,827
投資その他の資産合計	2,658,690	2,297,389
固定資産合計	26,348,484	25,204,201
繰延資産		
創立費	407	203
開業費	40,460	29,196
開発費	138,228	99,403
繰延資産合計	179,096	128,803
資産合計	30,147,942	28,703,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,508	180,692
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246,010	1,304,125
未払金	1,114,194	123,215
未払費用	429,686	402,501
未払消費税等	19,298	390,619
未払法人税等	62,930	40,300
預り金	843,308	817,992
前受金	29,337	16,388
前受収益	441,689	406,396
賞与引当金	139,023	132,047
役員賞与引当金	45,500	42,915
その他	9,339	9,339
流動負債合計	5,298,826	4,466,534
固定負債		
長期借入金	9,066,125	8,417,000
長期未払金	2,500,000	2,500,000

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	1,051,643	978,324
役員退職慰労引当金	181,946	201,331
繰延税金負債	234	-
入居敷金	1,230,713	1,238,895
受入建設協力金	448,396	443,624
その他	142,459	135,972
固定負債合計	14,621,519	13,915,148
負債合計	19,920,346	18,381,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,398,491	9,415,092
株主資本合計	10,180,569	10,197,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,026	124,528
評価・換算差額等合計	47,026	124,528
純資産合計	10,227,595	10,321,700
負債純資産合計	30,147,942	28,703,382

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,624,662	8,423,791
旅館業売上高	1,963,285	1,653,108
旅行業売上高	156,058	151,383
保険代理業売上高	254,927	262,963
不動産事業売上高	1,249,798	2,140,023
関連事業売上高	343,410	526,390
売上高合計	12,592,143	13,157,661
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1, 8 7,995,960	1, 8 7,485,465
旅館業売上原価	324,983	311,006
旅行業売上原価	102,637	111,084
保険代理業売上原価	188,170	165,617
不動産事業売上原価	818,900	11 1,583,839
関連事業売上原価	171,896	11 209,322
売上原価合計	9,602,549	9,866,334
売上総利益	2,989,593	3,291,326
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2, 8 640,183	2, 8 620,326
旅館業販売費及び一般管理費	3 1,522,642	3 1,399,465
旅行業販売費及び一般管理費	4 65,405	4 56,121
保険代理業販売費及び一般管理費	5 97,352	5 118,147
不動産事業販売費及び一般管理費	6 258,524	6 90,531
関連事業販売費	7 229,660	7 430,467
販売費及び一般管理費合計	2,813,770	2,715,059
営業利益	175,823	576,266
営業外収益		
受取利息	3,355	1,909
有価証券利息	9,673	2,038
貸付金利息	242	1,565
受取配当金	35,474	28,384
事故弁償金	23,650	18,569
店舗賃貸料	7,200	7,200
生命保険事務手数料	6,744	6,514
保険金収入	5,747	7,523
店舗内装負担金収入	-	124,432
持分法による投資利益	9,611	4,246
その他	30,989	22,790
営業外収益合計	132,689	225,173

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	171,723	269,589
その他	3,043	9,344
営業外費用合計	174,767	278,934
経常利益	133,745	522,504
特別利益		
固定資産売却益	9 13,710	9 2,324
投資有価証券売却益	69,811	0
前期損益修正益	36	989
補助金	101,538	114,200
その他	41,162	1,542
特別利益合計	226,259	119,057
特別損失		
固定資産除売却損	10 11,676	10 28,617
投資有価証券評価損	23,187	162,133
のれんの償却額	4,916	-
建物解体費用	3,500	-
前期損益修正損	-	245
その他	773	7,814
特別損失合計	44,054	198,810
税金等調整前当期純利益	315,950	442,751
法人税、住民税及び事業税	106,591	98,536
法人税等調整額	24,624	249,612
法人税等合計	131,215	348,149
当期純利益	184,734	94,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
前期末残高	9,291,756	9,398,491
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	184,734	94,601
当期変動額合計	106,734	16,601
当期末残高	9,398,491	9,415,092
株主資本合計		
前期末残高	10,073,835	10,180,569
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	184,734	94,601
当期変動額合計	106,734	16,601
当期末残高	10,180,569	10,197,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335,989	47,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,963	77,502
当期変動額合計	288,963	77,502
当期末残高	47,026	124,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	335,989	47,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,963	77,502
当期変動額合計	288,963	77,502
当期末残高	47,026	124,528

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	44,083	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,083	-
当期変動額合計	44,083	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,453,908	10,227,595
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	184,734	94,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333,046	77,502
当期変動額合計	226,312	94,104
当期末残高	10,227,595	10,321,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,950	442,751
減価償却費	1,336,404	1,615,234
のれん償却額	4,916	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,328	73,319
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,325	19,385
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,617	6,976
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,294	2,585
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,879	3,631
受取利息及び受取配当金	48,745	33,898
支払利息	171,723	269,590
持分法による投資損益（ は益）	-	4,246
持分法による投資利益	9,611	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券売却益	69,811	-
投資有価証券評価損	23,187	162,133
有価証券売却損益（ は益）	30	-
固定資産売却益	13,710	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	26,293
固定資産除売却損	11,676	-
前期損益修正損益（ は益）	-	744
前期損益修正益	36	-
売上債権の増減額（ は増加）	175,505	98,668
出資金の増減額（ は減少）	10	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,834	84,896
破産更生債権等の増減額（ は増加）	7,862	889
仕入債務の増減額（ は減少）	862,251	1,028,795
前払金・前払費用の増減額（ は増加）	17,999	19,916
未払費用の増減額（ は減少）	109,610	3,365
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,859	371,321
未収還付消費税等の増減額（ は増加）	460,608	460,319
繰延資産の増減額（ は増加）	59,185	50,293
預り金の増減額（ は減少）	642,773	25,317
入居敷金の増減額（ は減少）	978,155	8,182
その他	205,542	38,418
小計	3,878,973	2,415,306
利息及び配当金の受取額	48,745	34,303
利息の支払額	156,145	299,764
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	187,403	144,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584,169	2,005,099

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,012	42,016
定期預金の払戻による収入	12,007	22,012
有価証券の取得による支出	12,241	18,217
有価証券の売却による収入	96,170	12,205
固定資産の取得による支出	11,141,037	911,547
固定資産の売却による収入	27,274	52,997
投資有価証券の取得による支出	59,520	21,044
投資有価証券の売却による収入	129,562	19,535
子会社による子会社自己株式の取得による支出	49,000	-
貸付の増減額（ は増加）	9,526	14,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,009,271	871,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	695,000	100,000
長期借入れによる収入	4,900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,437,720	1,291,010
建設協力金受入による収入	469,615	-
建設協力金返済による支出	5,139	10,980
民間都市開発推進機構長期未払金による収入	2,500,000	-
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,043,756	779,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381,345	353,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,129	1,857,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,784	2,211,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 8社</p> <p>ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎</p> <p>当連結会計年度中に、長崎バスビル(株)は、(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎を吸収合併し、商号を「(株)みらい長崎」に変更しております。</p> <p>ハ. 子会社はすべて連結しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 8社</p> <p>ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎</p> <p>ハ. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 関連会社 1社 五島自動車(株)</p> <p>ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>ハ. 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 販売用土地建物：個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2,214千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>□. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,890千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 また、新規事業として計画しておりました、みらい長崎ココウォークが完成し、平成20年10月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,073千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6～17年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>八．重要な繰延資産の処理方法 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>ト. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ.</p> <p>ヘ. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ト. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を基本としております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「入居敷金」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「入居敷金」の金額は252,559千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「受入建設協力金」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受入建設協力金」の金額は109,250千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の受入建設協力金」は「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金の増減額」は39,268千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めていた「建設協力金返済による支出」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」に含まれる「建設協力金返済による支出」は 3,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 2,324千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は28,617千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 0千円)及び「投資有価証券売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は 4,246千円)及び「持分法による投資損失」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法による投資損益(は益)」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度は 989千円)及び「前期損益修正損」(当連結会計年度は245千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「前期損益修正損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">13,612,004千円</td> <td style="width: 50%;">(265,221)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>815,797千円</td> <td>(815,797)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,533,815千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,161,418千円</td> <td>(1,785,274)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,217,210千円</td> <td style="width: 50%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金</td> <td>465,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,970,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金</td> <td>882,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">513千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>3. 関連会社株式 164,939千円</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,912千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	13,612,004千円	(265,221)千円	車両運搬具	815,797千円	(815,797)千円	土地	3,533,815千円	(704,255)千円	投資有価証券	199,800千円	(-)千円	合計	18,161,418千円	(1,785,274)千円	短期借入金	1,217,210千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金	465,000千円)		長期借入金	8,970,525千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金	882,500千円)		長期未払金	2,500,000千円		受取手形	513千円		構築物	56,912千円		<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">12,564,986千円</td> <td style="width: 50%;">(233,668)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>645,531千円</td> <td>(645,531)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,249,316千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,000千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,624,834千円</td> <td>(1,557,122)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,275,325千円</td> <td style="width: 50%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金</td> <td>560,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,350,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金</td> <td>977,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">448千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>3. 関連会社株式 168,781千円</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,706千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	12,564,986千円	(233,668)千円	車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円	土地	3,249,316千円	(677,921)千円	投資有価証券	165,000千円	(-)千円	合計	16,624,834千円	(1,557,122)千円	短期借入金	1,275,325千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金	560,000千円)		長期借入金	8,350,200千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金	977,500千円)		長期未払金	2,500,000千円		受取手形	448千円		構築物	56,706千円	
建物	13,612,004千円	(265,221)千円																																																																							
車両運搬具	815,797千円	(815,797)千円																																																																							
土地	3,533,815千円	(704,255)千円																																																																							
投資有価証券	199,800千円	(-)千円																																																																							
合計	18,161,418千円	(1,785,274)千円																																																																							
短期借入金	1,217,210千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																							
(うち 道路交通事業財団短期借入金	465,000千円)																																																																								
長期借入金	8,970,525千円																																																																								
(うち 道路交通事業財団長期借入金	882,500千円)																																																																								
長期未払金	2,500,000千円																																																																								
受取手形	513千円																																																																								
構築物	56,912千円																																																																								
建物	12,564,986千円	(233,668)千円																																																																							
車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円																																																																							
土地	3,249,316千円	(677,921)千円																																																																							
投資有価証券	165,000千円	(-)千円																																																																							
合計	16,624,834千円	(1,557,122)千円																																																																							
短期借入金	1,275,325千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																							
(うち 道路交通事業財団短期借入金	560,000千円)																																																																								
長期借入金	8,350,200千円																																																																								
(うち 道路交通事業財団長期借入金	977,500千円)																																																																								
長期未払金	2,500,000千円																																																																								
受取手形	448千円																																																																								
構築物	56,706千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,098,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">1,191,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">849,515千円</td> </tr> </table> <p>2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">489,951千円</td> </tr> </table> <p>3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">550,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">205,035千円</td> </tr> </table> <p>4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">38,306千円</td> </tr> </table> <p>5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,250千円</td> </tr> </table> <p>6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">109,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">32,807千円</td> </tr> </table> <p>7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告看板製作業営業費</td> <td style="text-align: right;">4,356千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビル管理業営業費</td> <td style="text-align: right;">115,048千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車整備業営業費</td> <td style="text-align: right;">6,605千円(減価償却費)</td> </tr> </table> <p>8 旅客自動車運送事業営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">旅客自動車運 送事業営業費</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一 般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246,408千円</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,773千円</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">28,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	5,098,417千円	燃料費	1,191,787千円	減価償却費	849,515千円	人件費	489,951千円	人件費	550,363千円	減価償却費	201,001千円	水道光熱費	205,035千円	人件費	38,306千円	人件費	87,250千円	減価償却費	63,893千円	租税公課	109,596千円	宣伝広告費	32,807千円	広告看板製作業営業費	4,356千円(人件費)	ビル管理業営業費	115,048千円(人件費)	自動車整備業営業費	6,605千円(減価償却費)		旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費	退職給付費用	246,408千円	32,917千円	賞与引当金繰入額	112,773千円	10,707千円	役員賞与引当金繰入額	- 千円	45,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	28,387千円	<p>1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,031,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">818,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">766,292千円</td> </tr> </table> <p>2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">469,932千円</td> </tr> </table> <p>3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">531,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">181,423千円</td> </tr> </table> <p>4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">8,586千円</td> </tr> </table> <p>5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">89,038千円</td> </tr> </table> <p>6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">82,686千円</td> </tr> </table> <p>7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告看板製作業営業費</td> <td style="text-align: right;">10,359千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビル管理業営業費</td> <td style="text-align: right;">243,302千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車整備業営業費</td> <td style="text-align: right;">6,095千円(減価償却費)</td> </tr> </table> <p>8 旅客自動車運送事業営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">旅客自動車運 送事業営業費</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一 般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,524千円</td> <td style="text-align: right;">33,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,249千円</td> <td style="text-align: right;">8,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">42,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">27,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	5,031,481千円	燃料費	818,142千円	減価償却費	766,292千円	人件費	469,932千円	人件費	531,273千円	減価償却費	196,790千円	水道光熱費	181,423千円	人件費	43,473千円	宣伝広告費	8,586千円	人件費	89,038千円	宣伝広告費	82,686千円	広告看板製作業営業費	10,359千円(人件費)	ビル管理業営業費	243,302千円(人件費)	自動車整備業営業費	6,095千円(減価償却費)		旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費	退職給付費用	269,524千円	33,966千円	賞与引当金繰入額	110,249千円	8,256千円	役員賞与引当金繰入額	- 千円	42,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	27,785千円
人件費	5,098,417千円																																																																																								
燃料費	1,191,787千円																																																																																								
減価償却費	849,515千円																																																																																								
人件費	489,951千円																																																																																								
人件費	550,363千円																																																																																								
減価償却費	201,001千円																																																																																								
水道光熱費	205,035千円																																																																																								
人件費	38,306千円																																																																																								
人件費	87,250千円																																																																																								
減価償却費	63,893千円																																																																																								
租税公課	109,596千円																																																																																								
宣伝広告費	32,807千円																																																																																								
広告看板製作業営業費	4,356千円(人件費)																																																																																								
ビル管理業営業費	115,048千円(人件費)																																																																																								
自動車整備業営業費	6,605千円(減価償却費)																																																																																								
	旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費																																																																																							
退職給付費用	246,408千円	32,917千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	112,773千円	10,707千円																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	- 千円	45,500千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	28,387千円																																																																																							
人件費	5,031,481千円																																																																																								
燃料費	818,142千円																																																																																								
減価償却費	766,292千円																																																																																								
人件費	469,932千円																																																																																								
人件費	531,273千円																																																																																								
減価償却費	196,790千円																																																																																								
水道光熱費	181,423千円																																																																																								
人件費	43,473千円																																																																																								
宣伝広告費	8,586千円																																																																																								
人件費	89,038千円																																																																																								
宣伝広告費	82,686千円																																																																																								
広告看板製作業営業費	10,359千円(人件費)																																																																																								
ビル管理業営業費	243,302千円(人件費)																																																																																								
自動車整備業営業費	6,095千円(減価償却費)																																																																																								
	旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費																																																																																							
退職給付費用	269,524千円	33,966千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	110,249千円	8,256千円																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	- 千円	42,915千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	27,785千円																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,148千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	土地	8,562千円	車両運搬具	5,148千円	車両運搬具売却損	7,409千円	建物除却損	3,589千円	構築物除却損	12千円	機械及び装置除却損	16千円	車両運搬具除却損	- 千円	工具、器具及び備品除却損	637千円	その他除却損	11千円	<p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,324千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">15,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,324千円	車両運搬具売却損	8,708千円	建物除却損	15,828千円	構築物除却損	681千円	機械及び装置除却損	1,878千円	車両運搬具除却損	469千円	工具、器具及び備品除却損	385千円	機械及び装置売却損	666千円	不動産事業売上原価	1,679千円	関連事業売上原価	535千円
土地	8,562千円																																						
車両運搬具	5,148千円																																						
車両運搬具売却損	7,409千円																																						
建物除却損	3,589千円																																						
構築物除却損	12千円																																						
機械及び装置除却損	16千円																																						
車両運搬具除却損	- 千円																																						
工具、器具及び備品除却損	637千円																																						
その他除却損	11千円																																						
車両運搬具	2,324千円																																						
車両運搬具売却損	8,708千円																																						
建物除却損	15,828千円																																						
構築物除却損	681千円																																						
機械及び装置除却損	1,878千円																																						
車両運搬具除却損	469千円																																						
工具、器具及び備品除却損	385千円																																						
機械及び装置売却損	666千円																																						
不動産事業売上原価	1,679千円																																						
関連事業売上原価	535千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 1,879,796	現金及び預金勘定 2,253,103
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,016
現金及び現金同等物 1,857,784	現金及び現金同等物 2,211,087
2 連結子会社(株)みらい長崎が同社の自己株式を少数株 主より取得し、当社の持分比率が100%となりました。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	建物	車両 運搬具	機械及び 装置		建物	車両 運搬具	機械及び 装置
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	135,000	5,677	1,134	取得価額 相当額	135,000	5,100	1,134
減価償却 累計額相 当額	3,233	2,559	56	減価償却 累計額相 当額	16,445	2,624	283
期末残高 相当額	131,766	3,118	1,077	期末残高 相当額	118,554	2,476	860
	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産	合計		工具、器 具及び備 品	無形固定 資産	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	240,821	12,839	395,471	取得価額 相当額	238,903	12,839	393,216
減価償却 累計額相 当額	22,886	461	29,197	減価償却 累計額相 当額	54,127	2,346	75,842
期末残高 相当額	217,934	12,377	366,273	期末残高 相当額	184,776	10,493	317,374
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		51,336千円		1年内		51,650千円
	1年超		314,937千円		1年超		265,723千円
	合計		366,273千円		合計		317,374千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			22,146千円	(1) 支払リース料			59,513千円
(2) 減価償却費相当額			22,146千円	(2) 減価償却費相当額			59,513千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定 額法によっております。				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,077	10,077	-
	小計	10,077	10,077	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	8,712	1,287
	小計	10,000	8,712	1,287
合計		20,077	18,789	1,287

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	854,898	1,248,346	393,447	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	10,330	10,830	500	
	小計	865,228	1,259,176	393,947	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,170	66,360	38,810	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	26,000	24,974	1,025
		その他	11,240	10,120	1,120
	(3) その他	235,747	181,883	53,863	
	小計	378,158	283,338	94,819	
合計		1,243,387	1,542,515	299,127	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
162,865	69,811	133

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
金融債	15,130
割引金融債	9,965
小計	25,095
(2) その他有価証券	
関連会社株式	164,939
非上場株式	247,469
その他	-
小計	412,409
合計	437,504

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	15,756	-	-
その他	18,790	10,120	-	-
(2) その他				
割引金融債	12,205	12,895	-	-
投資信託等	-	-	95,218	37,740
合計	30,995	38,771	95,218	37,740

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,085	20,610	525
	小計	20,085	20,610	525
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,000	12,997	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,000	12,997	2
合計		33,085	33,608	522

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの	(1) 株式	667,465	945,199	277,734
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	3,021	21
	その他	-	-	-
	(3) その他	80,766	85,602	4,836
	小計	751,231	1,033,823	282,591
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,470	103,267	27,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	9,980	20
	その他	11,240	9,815	1,424
	(3) その他	164,940	144,697	20,243
	小計	316,651	267,760	48,891
合計		1,067,883	1,301,584	233,700

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
13,529	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	12,890
割引金融債	-
小計	12,890
(2) その他有価証券	
関連会社株式	168,781
非上場株式	267,446
その他	-
小計	436,227
合計	449,117

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	12,953	3,021	-	-
その他	20,610	9,815	-	-
(2) その他				
割引金融債	5,211	7,697	-	-
投資信託等	-	-	113,847	50,000
合計	38,775	20,534	113,847	50,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定し、契約ごとに取締役会の承認を得ております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は平成11年8月1日より退職者全員を支給対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,059,384</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,701,070</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,358,313</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">358,373</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,703</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,051,643</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,051,643</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	3,059,384	ロ. 年金資産	1,701,070	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,358,313	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	358,373	ホ. 未認識数理計算上の差異	51,703	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,051,643	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	1,051,643	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,988,074</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796,032</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,192,042</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">307,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,459</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">978,324</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">978,324</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,988,074	ロ. 年金資産	1,796,032	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,192,042	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	307,176	ホ. 未認識数理計算上の差異	93,459	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	978,324	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	978,324
イ. 退職給付債務	3,059,384																																				
ロ. 年金資産	1,701,070																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,358,313																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	358,373																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	51,703																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,051,643																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	1,051,643																																				
イ. 退職給付債務	2,988,074																																				
ロ. 年金資産	1,796,032																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,192,042																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	307,176																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	93,459																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	978,324																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	978,324																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203,072</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,219</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,809</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">285,239</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	203,072	ロ. 利息費用	57,000	ハ. 期待運用収益	16,219	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,809	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,239	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226,492</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,010</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">304,368</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	226,492	ロ. 利息費用	44,375	ハ. 期待運用収益	17,010	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	684	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,368												
イ. 勤務費用	203,072																																				
ロ. 利息費用	57,000																																				
ハ. 期待運用収益	16,219																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,809																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,239																																				
イ. 勤務費用	226,492																																				
ロ. 利息費用	44,375																																				
ハ. 期待運用収益	17,010																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	684																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,368																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.25%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.25%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>54,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>484,004千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>40,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>24,386千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>180,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,142,156千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>308,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>833,777千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>252,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>252,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>581,675千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,298千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	484,004千円	投資有価証券評価損否認	40,813千円	繰越欠損金	24,386千円	減損損失	180,457千円	その他	358,196千円	繰延税金資産小計	1,142,156千円	評価性引当額	308,379千円	繰延税金資産合計	833,777千円	その他有価証券評価差額金	252,101千円	繰延税金負債合計	252,101千円	繰延税金資産の純額	581,675千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>53,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>394,712千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td>81,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>46,451千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益の益金不算入額</td> <td>52,574千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>359,607千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>180,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,256,857千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>672,737千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>584,120千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>109,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>109,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>474,994千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	53,307千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	394,712千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	81,337千円	投資有価証券評価損否認	46,451千円	前受収益の益金不算入額	52,574千円	繰越欠損金	359,607千円	減損損失	180,457千円	その他	88,408千円	繰延税金資産小計	1,256,857千円	評価性引当額	672,737千円	繰延税金資産合計	584,120千円	その他有価証券評価差額金	109,125千円	繰延税金負債合計	109,125千円	繰延税金資産の純額	474,994千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,298千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	484,004千円																																																				
投資有価証券評価損否認	40,813千円																																																				
繰越欠損金	24,386千円																																																				
減損損失	180,457千円																																																				
その他	358,196千円																																																				
繰延税金資産小計	1,142,156千円																																																				
評価性引当額	308,379千円																																																				
繰延税金資産合計	833,777千円																																																				
その他有価証券評価差額金	252,101千円																																																				
繰延税金負債合計	252,101千円																																																				
繰延税金資産の純額	581,675千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	53,307千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	394,712千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入否認	81,337千円																																																				
投資有価証券評価損否認	46,451千円																																																				
前受収益の益金不算入額	52,574千円																																																				
繰越欠損金	359,607千円																																																				
減損損失	180,457千円																																																				
その他	88,408千円																																																				
繰延税金資産小計	1,256,857千円																																																				
評価性引当額	672,737千円																																																				
繰延税金資産合計	584,120千円																																																				
その他有価証券評価差額金	109,125千円																																																				
繰延税金負債合計	109,125千円																																																				
繰延税金資産の純額	474,994千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td>5.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.87%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>20.25%</td> </tr> <tr> <td>持分法変動損益</td> <td>0.38%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の解消に伴う税率差異</td> <td>11.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.66%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>78.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久差異	5.20%	住民税均等割額	0.87%	評価性引当額の増加	20.25%	持分法変動損益	0.38%	未実現利益の解消に伴う税率差異	11.64%	その他	0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.64%																																		
法定実効税率	40.40%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久差異	5.20%																																																				
住民税均等割額	0.87%																																																				
評価性引当額の増加	20.25%																																																				
持分法変動損益	0.38%																																																				
未実現利益の解消に伴う税率差異	11.64%																																																				
その他	0.66%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.64%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,624,662	1,963,285	156,058	254,927	1,249,798	343,410	12,592,143	-	12,592,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,028	52,461	7,516	73,524	92,088	116,612	359,232	(359,232)	-
計	8,641,690	2,015,746	163,575	328,452	1,341,887	460,023	12,951,375	(359,232)	12,592,143
営業費用	8,782,746	1,934,564	170,979	302,842	1,167,914	443,081	12,802,128	(385,809)	12,416,319
営業利益又は営業損失 ()	141,056	81,182	7,404	25,609	173,972	16,942	149,246	26,577	175,823
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	11,457,875	3,252,944	786,598	326,416	13,036,353	447,596	29,307,784	840,157	30,147,942
減価償却費	869,799	201,001	2,475	3,817	237,469	21,840	1,336,404	-	1,336,404
資本的支出	976,194	25,342	10,879	20,593	10,279,375	224,716	11,537,103	-	11,537,103

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,210,633千円、当連結会計年度960,601千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、自動車運送事業営業利益は91,436千円、旅館業営業利益は13,234千円それぞれ減少しております。なお、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,423,791	1,653,108	151,383	262,963	2,140,023	526,390	13,157,661	-	13,157,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,389	50,715	7,099	57,713	143,684	212,128	473,731	(473,731)	-
計	8,426,181	1,703,823	158,483	320,677	2,283,708	738,518	13,631,392	(473,731)	13,157,661

	当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	8,226,870	1,795,781	173,165	307,436	1,862,420	712,704	13,078,378	(496,984)	12,581,394
営業利益又は 営業損失 ()	199,311	91,958	14,681	13,241	421,287	25,813	553,013	23,252	576,266
資産・減価償 却費及び資本 的支出									
資産	10,435,741	2,856,016	751,055	348,411	12,727,121	370,599	27,488,945	1,214,437	28,703,382
減価償却費	788,512	196,790	2,939	5,946	576,772	44,272	1,615,234	-	1,615,234
資本的支出	505,285	8,511	373	1,946	392,492	2,939	911,547	-	911,547

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,397,481千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、当社及び連結子会社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。この結果、従来の方法と比較して、不動産事業の営業利益は1,679千円、関連事業の営業利益は535千円それぞれ減少しております。なお、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法と比較して、自動車運送事業営業利益についてセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	永山 在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社 代表取締役 役社長	-	-	-	燃料油脂の購入	929,267	買掛金	67,204

- （注）1．上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3．取引条件及び取引条件の決定方針等
南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	永山 在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社 代表取締役 役社長	-	燃料等の購入	燃料油脂の購入	658,790	買掛金	63,914

- （注）1．上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3．取引条件及び取引条件の決定方針等
南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 結合当事企業
長崎バスビル(株)と(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎。
いずれの会社も当社の子会社であります。
2. 結合対象となった事業の名称
ビル管理業、広告看板制作業及びビル運営管理業。
3. 企業結合の法的形式
(株)みらい長崎と(株)あじさい工芸社を解散会社、長崎バスビル(株)を承継会社とする吸収合併(共通支配下の取引)を行っております。
4. 結合後企業の名称
長崎バスビル(株)、ただし合併と同時に「(株)みらい長崎」に商号変更。
5. 取引の目的を含む取引の概要
イ. 取引の目的
経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。
ロ. 合併期日
平成20年7月1日
なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。
6. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	6,556円15銭	1. 1株当たり純資産額	6,616円47銭
2. 1株当たり当期純利益	118円42銭	2. 1株当たり当期純利益	60円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益	184,734千円	94,601千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	184,734千円	94,601千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	10,227,595千円	10,321,700千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
(うち少数株主分)	(- 千円)	(- 千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,227,595千円	10,321,700千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	600,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,246,010	1,304,125	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
1年以内に返済予定の受入建設協力金	9,339	9,339	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,066,125	8,417,000	2.1	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	448,396	443,624	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	2,500,000	2,500,000	1.8	平成38年9月
合計	13,969,871	13,274,089	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. 受入建設協力金は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,420,600	1,265,600	1,276,000	1,341,800
受入建設協力金	14,000	22,740	34,040	36,060
その他有利子負債 長期未払金	59,840	162,676	162,676	162,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,636	1,397,481
受取手形	5 14,500	5 16,462
売掛金	2 251,991	2 215,085
未収入金	2 182,198	2 271,930
有価証券	9,965	-
立替金	2 20,958	2 25,948
貯蔵品	50,701	48,369
短期貸付金	2 250,000	2 250,000
販売用土地建物	245,920	169,703
前払金	3,872	6,138
前払費用	2 30,081	2 36,824
未収還付消費税等	460,608	-
未収還付法人税等	-	41,177
繰延税金資産	91,633	92,598
貸倒引当金	8,627	577
流動資産合計	2,554,440	2,571,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,980,682	1 15,308,045
減価償却累計額	3,041,905	3,562,061
建物(純額)	11,938,776	11,745,984
構築物	4 1,038,357	4 1,026,983
減価償却累計額	671,621	692,766
構築物(純額)	366,736	334,217
機械及び装置	709,057	714,306
減価償却累計額	319,349	374,812
機械及び装置(純額)	389,708	339,493
車両運搬具	1 10,996,789	1 10,970,887
減価償却累計額	9,615,264	9,783,277
車両運搬具(純額)	1,381,525	1,187,609
工具、器具及び備品	486,565	481,371
減価償却累計額	277,507	321,861
工具、器具及び備品(純額)	209,058	159,510
土地	1 5,975,084	1 5,948,177
有形固定資産合計	20,260,888	19,714,993
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	93,390	67,798

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産合計	101,409	75,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,322	1,203,506
関係会社株式	872,126	872,126
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	1,156	1,019
破産更生債権等	19,267	18,727
差入保証金	7,980	7,980
長期前払費用	131,830	106,091
繰延税金資産	436,807	304,397
その他	39,011	35,137
貸倒引当金	17,617	17,617
投資その他の資産合計	2,903,707	2,535,191
固定資産合計	23,266,006	22,326,003
繰延資産		
開発費	138,228	99,403
繰延資産合計	138,228	99,403
資産合計	25,958,675	24,996,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,872	105,081
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,007,280	1,095,600
未払金	1,072,359	118,550
未払費用	340,797	314,490
未払法人税等	60,097	1,930
未払消費税等	-	364,209
預り金	832,061	804,298
前受収益	443,687	407,658
賞与引当金	120,433	118,476
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	9,339	9,339
流動負債合計	4,983,928	4,219,634
固定負債		
長期借入金	7,057,600	6,617,000
長期未払金	2,500,000	2,500,000
退職給付引当金	982,291	901,102
役員退職慰労引当金	171,200	191,300
入居敷金	1,245,660	1,253,307
受入建設協力金	448,396	443,624

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
受入保証金	15,478	15,199
長期前受収益	112,781	106,572
固定負債合計	12,533,408	12,028,107
負債合計	17,517,337	16,247,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	744,993	761,839
利益剰余金合計	7,810,993	7,827,839
株主資本合計	8,593,071	8,609,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,733	138,889
評価・換算差額等合計	151,733	138,889
純資産合計	8,441,337	8,748,807
負債純資産合計	25,958,675	24,996,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,858,920	1 7,720,021
その他の事業収益	1 1,474,161	1 2,405,158
売上高合計	9,333,081	10,125,180
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 7,386,384	1 6,952,934
その他の事業売上原価	875,179	7 1,636,310
売上原価合計	8,261,564	8,589,245
売上総利益	1,071,517	1,535,935
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 594,218	1 579,206
その他事業販売費及び一般管理費	1 365,863	1 293,893
販売費及び一般管理費合計	960,082	873,100
営業利益	111,434	662,835
営業外収益		
受取利息	1,529	832
有価証券利息	48	42
受取配当金	1 47,163	1 43,119
事故弁償金	22,373	17,980
店舗内装負担金収入	-	124,432
その他	1 50,356	1 49,447
営業外収益合計	121,470	235,855
営業外費用		
支払利息	130,293	235,393
その他	56	140
営業外費用合計	130,350	235,533
経常利益	102,555	663,156
特別利益		
土地売却益	2 8,562	2 64,934
固定資産売却益	3 5,148	3 2,319
投資有価証券売却益	62,311	-
補助金	4 73,902	4 74,755
その他	5 40,344	5 5,850
特別利益合計	190,269	147,859
特別損失		
固定資産除売却損	6 11,158	6 11,397
投資有価証券評価損	7,440	610,675
建物解体費用	3,500	-
その他	80	2,691
特別損失合計	22,179	624,764

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益	270,646	186,252
法人税、住民税及び事業税	91,629	54,107
法人税等調整額	25,584	37,298
法人税等合計	66,044	91,405
当期純利益	204,601	94,846

イ【一般旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,698,774	63.6	4,661,693	67.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(112,966)		(111,249)	
(うち退職給付費用)		(243,263)		(265,159)	
2. 燃料油脂費		1,044,974	14.2	727,024	10.5
3. 修繕費		260,505	3.5	266,566	3.8
4. 減価償却費		837,681	11.3	753,202	10.8
5. 租税公課		124,908	1.7	132,967	1.9
6. 保険料		44,345	0.6	50,243	0.7
7. 施設使用料		19,412	0.3	19,058	0.3
8. その他の経費		355,782	4.8	342,178	4.9
旅客自動車運送事業営業 費		7,386,384	100.0	6,952,934	100.0

ロ【その他事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		405,102		245,920	
販売用土地建物仕入高		9,980		90	
他勘定振替高		-		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		245,920		169,703	
販売用土地建物原価		169,162	19.3	76,307	4.7
整備事業部品材料費		56,278	6.4	52,471	3.2
不動産事業原価		649,737	74.3	1,507,531	92.1
その他事業売上原価		875,179	100.0	1,636,310	100.0

ハ【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		452,775	76.2	431,628	74.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(7,346)		(7,227)	
(うち退職給付費用)		(19,724)		(19,993)	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 修繕費		3,994	0.7	3,764	0.7
3. 減価償却費		3,992	0.7	3,863	0.7
4. 租税公課		20,066	3.4	27,442	4.7
5. 保険料		654	0.1	750	0.1
6. 施設使用料		17,441	2.9	17,917	3.1
7. 旅費		10,556	1.8	11,204	1.9
8. 交際費		9,514	1.6	8,794	1.5
9. 通信運搬費		5,508	0.9	4,077	0.7
10. その他の経費		69,715	11.7	69,763	12.1
旅客自動車運送事業一般 管理費		594,218	100.0	579,206	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費		8,077	2.2	9,316	3.2
(うち賞与引当金繰入 額)		(120)		(0)	
(うち退職給付費用)		(0)		(334)	
2. 修繕費		10,574	2.9	5,897	2.0
3. 減価償却費		70,498	19.3	64,100	21.8
4. 租税公課		112,659	30.8	58,191	19.8
5. 保険料		1,246	0.3	1,213	0.4
6. 本社ビル委託管理費		17,850	4.9	18,600	6.3
7. 林業伐採・運搬・手数 料		57	0.0	-	-
8. 宣伝広告費		32,885	9.0	82,686	28.2
9. 施設使用料		14,092	3.8	42	0.0
10. 繰延資産償却費		-	-	-	-
11. その他の経費		97,922	26.8	53,844	18.3
その他事業販売費及び一 般管理費		365,863	100.0	293,893	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
資本剰余金合計		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
その他利益剰余金		
役員退職手当積立金		
前期末残高	191,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	191,000	-
当期変動額合計	191,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,680,000	6,871,000
当期変動額		
別途積立金の積立	191,000	-
当期変動額合計	191,000	-
当期末残高	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	618,391	744,993
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	204,601	94,846
当期変動額合計	126,601	16,846
当期末残高	744,993	761,839
利益剰余金合計		
前期末残高	7,684,391	7,810,993
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	204,601	94,846
当期変動額合計	126,601	16,846
当期末残高	7,810,993	7,827,839
株主資本合計		
前期末残高	8,466,470	8,593,071
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	204,601	94,846
当期変動額合計	126,601	16,846
当期末残高	8,593,071	8,609,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,965	151,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,699	290,623
当期変動額合計	288,699	290,623
当期末残高	151,733	138,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,965	151,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,699	290,623
当期変動額合計	288,699	290,623
当期末残高	151,733	138,889
純資産合計		
前期末残高	8,603,435	8,441,337
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	204,601	94,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,699	290,623
当期変動額合計	162,097	307,470
当期末残高	8,441,337	8,748,807

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,679千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>また、新規事業として計画しておりました、みらい長崎ココウォークが完成し、平成20年10月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1435 901 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,073千円増加しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 1435 1380 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6～17年	車両運搬具	2～6年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
車両運搬具	2～6年													
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	6～17年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 . 繰延資産の処理方法	5年間に亘る均等償却を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「受入建設協力金」を区分掲記しました。なお、前事業年度における「受入建設協力金」の金額は109,250千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の受入建設協力金」を「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>11,404,741千円</td> <td>(265,221)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>815,797千円</td> <td>(815,797)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,207,104千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,627,443千円</td> <td>(1,785,274)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>978,480千円</td> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>465,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,962,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>882,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>11,728千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>31,572千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>285千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>2,934千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>30,313千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,865千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>40,297千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>14,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)青雲荘</td> <td>47,255千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バス観光(株)</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>五島自動車(株)</td> <td>29,000千円</td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。</p>	建物	11,404,741千円	(265,221)千円	車両運搬具	815,797千円	(815,797)千円	土地	3,207,104千円	(704,255)千円	投資有価証券	199,800千円	(-)千円	合計	15,627,443千円	(1,785,274)千円	短期借入金	978,480千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	465,000千円		長期借入金	6,962,000千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	882,500千円		長期未払金	2,500,000千円		区分	科目	金額	流動資産	売掛金	11,728千円	未収入金	31,572千円	立替金	285千円	短期貸付金	250,000千円	前払費用	2,934千円	流動負債	買掛金	194千円	短期借入金	250,000千円	未払金	30,313千円	未払費用	1,865千円	預り金	40,297千円	前受収益	4,386千円	固定負債	入居敷金	14,947千円	(株)青雲荘	47,255千円	長崎バスホテルズ(株)	2,200,000千円	長崎バス観光(株)	9,000千円	五島自動車(株)	29,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10,543,779千円</td> <td>(233,668)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>645,531千円</td> <td>(645,531)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,922,604千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,000千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,276,916千円</td> <td>(1,557,122)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,066,800千円</td> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>560,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,550,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>977,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>10,599千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>122,433千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>23,085千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>29,465千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>3,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>14,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)青雲荘</td> <td>8,525千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バス観光(株)</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>五島自動車(株)</td> <td>53,000千円</td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。</p>	建物	10,543,779千円	(233,668)千円	車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円	土地	2,922,604千円	(677,921)千円	投資有価証券	165,000千円	(-)千円	合計	14,276,916千円	(1,557,122)千円	短期借入金	1,066,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円		長期借入金	6,550,200千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円		長期未払金	2,500,000千円		区分	科目	金額	流動資産	売掛金	10,599千円	未収入金	122,433千円	立替金	211千円	短期貸付金	250,000千円	前払費用	2,189千円	流動負債	買掛金	35千円	短期借入金	250,000千円	未払金	23,085千円	未払費用	2,028千円	預り金	29,465千円	前受収益	3,641千円	固定負債	入居敷金	14,412千円	(株)青雲荘	8,525千円	長崎バスホテルズ(株)	2,000,000千円	長崎バス観光(株)	9,000千円	五島自動車(株)	53,000千円
建物	11,404,741千円	(265,221)千円																																																																																																																																							
車両運搬具	815,797千円	(815,797)千円																																																																																																																																							
土地	3,207,104千円	(704,255)千円																																																																																																																																							
投資有価証券	199,800千円	(-)千円																																																																																																																																							
合計	15,627,443千円	(1,785,274)千円																																																																																																																																							
短期借入金	978,480千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																							
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	465,000千円																																																																																																																																								
長期借入金	6,962,000千円																																																																																																																																								
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	882,500千円																																																																																																																																								
長期未払金	2,500,000千円																																																																																																																																								
区分	科目	金額																																																																																																																																							
流動資産	売掛金	11,728千円																																																																																																																																							
	未収入金	31,572千円																																																																																																																																							
	立替金	285千円																																																																																																																																							
	短期貸付金	250,000千円																																																																																																																																							
	前払費用	2,934千円																																																																																																																																							
流動負債	買掛金	194千円																																																																																																																																							
	短期借入金	250,000千円																																																																																																																																							
	未払金	30,313千円																																																																																																																																							
	未払費用	1,865千円																																																																																																																																							
	預り金	40,297千円																																																																																																																																							
	前受収益	4,386千円																																																																																																																																							
固定負債	入居敷金	14,947千円																																																																																																																																							
(株)青雲荘	47,255千円																																																																																																																																								
長崎バスホテルズ(株)	2,200,000千円																																																																																																																																								
長崎バス観光(株)	9,000千円																																																																																																																																								
五島自動車(株)	29,000千円																																																																																																																																								
建物	10,543,779千円	(233,668)千円																																																																																																																																							
車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円																																																																																																																																							
土地	2,922,604千円	(677,921)千円																																																																																																																																							
投資有価証券	165,000千円	(-)千円																																																																																																																																							
合計	14,276,916千円	(1,557,122)千円																																																																																																																																							
短期借入金	1,066,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																							
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円																																																																																																																																								
長期借入金	6,550,200千円																																																																																																																																								
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円																																																																																																																																								
長期未払金	2,500,000千円																																																																																																																																								
区分	科目	金額																																																																																																																																							
流動資産	売掛金	10,599千円																																																																																																																																							
	未収入金	122,433千円																																																																																																																																							
	立替金	211千円																																																																																																																																							
	短期貸付金	250,000千円																																																																																																																																							
	前払費用	2,189千円																																																																																																																																							
流動負債	買掛金	35千円																																																																																																																																							
	短期借入金	250,000千円																																																																																																																																							
	未払金	23,085千円																																																																																																																																							
	未払費用	2,028千円																																																																																																																																							
	預り金	29,465千円																																																																																																																																							
	前受収益	3,641千円																																																																																																																																							
固定負債	入居敷金	14,412千円																																																																																																																																							
(株)青雲荘	8,525千円																																																																																																																																								
長崎バスホテルズ(株)	2,000,000千円																																																																																																																																								
長崎バス観光(株)	9,000千円																																																																																																																																								
五島自動車(株)	53,000千円																																																																																																																																								

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 56,912千円</p> <p>5 . 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 513千円</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 56,706千円</p> <p>5 . 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 448千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。			1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	5,767千円	営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	8,694千円
	その他の事業収益	95,522千円		その他の事業収益	146,117千円
営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	18,528千円	営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	15,578千円
	旅客自動車運送事業 一般管理費	95,927千円		旅客自動車運送事業 一般管理費	73,612千円
	その他事業販売費及 び一般管理費	90,412千円		その他事業販売費及 び一般管理費	187,953千円
営業外収益	受取配当金	16,000千円	営業外収益	受取配当金	16,000千円
	その他	22,315千円		その他	23,723千円
2 土地売却益			2 土地売却益		
	西彼杵郡長与町	8,562千円		西海市大瀬戸町	64,934千円
3 固定資産売却益			3 固定資産売却益		
	車両及び運搬具	5,148千円		車両及び運搬具	2,319千円
4 補助金			4 補助金		
	コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	55,947千円		コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	52,899千円
	ココウォーク太陽光発電補助金	5,775千円		ノンステップバス導入補助金	20,556千円
	ココウォーク屋上緑化補助金	1,000千円		低公害車普及促進対策補助金	1,300千円
	ノンステップバス導入補助金	11,180千円			
5 その他特別利益			5 その他特別利益		
	ハウステンボス商事最終弁済金	36,293千円		バス停上屋新設修理助成金	5,095千円
	バス停上屋新設修理助成金	4,050千円			
6 固定資産除売却損			6 固定資産除売却損		
	建物除却損	3,547千円		建物除却損	1,247千円
	構築物除却損	12千円		構築物除却損	681千円
	機械及び装置除却損	16千円		機械及び装置除却損	17千円
	車両及び運搬具売却損	7,328千円		車両及び運搬具売却損	8,708千円
	工具器具備品除却損	253千円		工具器具備品除却損	289千円
				車両及び運搬具除却損	453千円
			7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額は次のとおりであります。		
			その他の事業売上原価		1,679千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">建物</th> <th style="width: 30%;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%;">車両運搬具</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,766</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">194,043</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> <td style="text-align: right;">345,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,082</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">12,183</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,960</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,377</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,597</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び装置	車両運搬具		千円	千円	千円	取得価額相当額	135,000	1,134	2,765	減価償却累計額相当額	3,233	56	1,349	期末残高相当額	131,766	1,077	1,416		工具、器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	194,043	12,839	345,781	減価償却累計額相当額	7,082	461	12,183	期末残高相当額	186,960	12,377	333,597				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">建物</th> <th style="width: 30%;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%;">車両運搬具</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,445</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,554</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">194,043</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> <td style="text-align: right;">344,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,698</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> <td style="text-align: right;">52,619</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,344</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,493</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,624</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び装置	車両運搬具		千円	千円	千円	取得価額相当額	135,000	1,134	1,227	減価償却累計額相当額	16,445	283	846	期末残高相当額	118,554	850	381		工具、器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	194,043	12,839	344,244	減価償却累計額相当額	32,698	2,346	52,619	期末残高相当額	161,344	10,493	291,624			
	建物	機械及び装置	車両運搬具																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
取得価額相当額	135,000	1,134	2,765																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,233	56	1,349																																																																																				
期末残高相当額	131,766	1,077	1,416																																																																																				
	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
取得価額相当額	194,043	12,839	345,781																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,082	461	12,183																																																																																				
期末残高相当額	186,960	12,377	333,597																																																																																				
	建物	機械及び装置	車両運搬具																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227																																																																																				
減価償却累計額相当額	16,445	283	846																																																																																				
期末残高相当額	118,554	850	381																																																																																				
	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
取得価額相当額	194,043	12,839	344,244																																																																																				
減価償却累計額相当額	32,698	2,346	52,619																																																																																				
期末残高相当額	161,344	10,493	291,624																																																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																																																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">291,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		41,234千円	1年超		291,170千円	合計		332,405千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">249,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		42,050千円	1年超		249,573千円	合計		291,624千円																																																																	
1年内		41,234千円																																																																																					
1年超		291,170千円																																																																																					
合計		332,405千円																																																																																					
1年内		42,050千円																																																																																					
1年超		249,573千円																																																																																					
合計		291,624千円																																																																																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																																																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,327千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料		12,327千円	(2) 減価償却費相当額		12,327千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料		49,296千円	(2) 減価償却費相当額		49,296千円																																																																							
(1) 支払リース料		12,327千円																																																																																					
(2) 減価償却費相当額		12,327千円																																																																																					
(1) 支払リース料		49,296千円																																																																																					
(2) 減価償却費相当額		49,296千円																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法 によっております。				同左																																																																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">396,845千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">69,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,654千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">180,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,451千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,839千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">310,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">528,440千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 528,440千円</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	396,845千円	子会社株式評価損否認	2,019千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	69,164千円	賞与引当金損金算入限度超過額	48,654千円	土地減損損失	180,457千円	投資有価証券評価損否認	34,451千円	前受収益の益金不算入額	66,913千円	その他	40,332千円	繰延税金資産小計	838,839千円	評価性引当額	310,398千円	繰延税金資産合計	528,440千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">364,045千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">77,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">180,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,133千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">52,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,328千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">315,186千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">491,142千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,146千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 396,995千円</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	364,045千円	子会社株式評価損否認	2,019千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	77,285千円	賞与引当金損金算入限度超過額	47,864千円	土地減損損失	180,457千円	投資有価証券評価損否認	40,133千円	前受収益の益金不算入額	52,574千円	その他	41,947千円	繰延税金資産小計	806,328千円	評価性引当額	315,186千円	繰延税金資産合計	491,142千円	その他有価証券評価差額金	94,146千円	繰延税金負債合計	94,146千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	396,845千円																																																				
子会社株式評価損否認	2,019千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入否認	69,164千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	48,654千円																																																				
土地減損損失	180,457千円																																																				
投資有価証券評価損否認	34,451千円																																																				
前受収益の益金不算入額	66,913千円																																																				
その他	40,332千円																																																				
繰延税金資産小計	838,839千円																																																				
評価性引当額	310,398千円																																																				
繰延税金資産合計	528,440千円																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	364,045千円																																																				
子会社株式評価損否認	2,019千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入否認	77,285千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	47,864千円																																																				
土地減損損失	180,457千円																																																				
投資有価証券評価損否認	40,133千円																																																				
前受収益の益金不算入額	52,574千円																																																				
その他	41,947千円																																																				
繰延税金資産小計	806,328千円																																																				
評価性引当額	315,186千円																																																				
繰延税金資産合計	491,142千円																																																				
その他有価証券評価差額金	94,146千円																																																				
繰延税金負債合計	94,146千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">18.57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.22</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24.40</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.40	(調整)		住民税均等割額	0.35	評価性引当額の減少	18.57	その他	2.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.40	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">5.11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.08</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.40	(調整)		住民税均等割額	0.50	交際費等の永久差異	5.11	評価性引当額の増加	2.57	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08																						
	(%)																																																				
法定実効税率	40.40																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	0.35																																																				
評価性引当額の減少	18.57																																																				
その他	2.22																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.40																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.40																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	0.50																																																				
交際費等の永久差異	5.11																																																				
評価性引当額の増加	2.57																																																				
その他	0.50																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 5,411円11銭 2. 1株当たり当期純利益金額 131円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 5,608円21銭 2. 1株当たり当期純利益金額 60円79銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益	204,601千円	94,846千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	204,601千円	94,846千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	8,441,337千円	8,748,807千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,441,337千円	8,748,807千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	808	104,716
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		全日本空輸(株)	348,769	87,889
		(株)ブリヂストン	36,300	59,023
		いすゞ自動車(株)	321,800	55,671
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	38,996
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		ニッセイ同和損害保険(株)	70,196	31,167
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		その他(32銘柄)	576,502	91,050
		計	3,817,764	1,203,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,980,682	405,963	78,600	15,308,045	3,562,061	584,379	11,745,984
構築物	1,038,357	18,275	29,649	1,026,983	692,766	48,704	334,217
機械及び装置	709,057	6,005	756	714,306	374,812	55,897	339,493
車両運搬具	10,996,789	411,763	437,665	10,970,887	9,783,277	587,916	1,187,609
工具、器具及び備品	486,565	3,234	8,427	481,371	321,861	52,173	159,510
土地	5,975,084	0	26,906	5,948,177			5,948,177
有形固定資産計	34,186,536	845,241	582,004	34,449,773	14,734,779	1,329,072	19,714,993
無形固定資産							
電話加入権	8,018			8,018			8,018
ソフトウェア	136,669	1,710	3,500	134,880	67,081	27,302	67,798
無形固定資産計	144,688	1,710	3,500	142,899	67,081	27,302	75,817
長期前払費用	240,608	4,065	85,772	158,902	52,810	29,804	106,091
繰延資産 開発費	194,125			194,125	94,722	38,825	99,403
繰延資産計	194,125			194,125	94,722	38,825	99,403

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)		当期減少(千円)	
建物	ココウォーク不動産取得税他	387,373	さいかい交通本社建物売却	57,849
車両運搬具	車両代替(18両)搭載機器含む	384,356	車両売却(乗合・高速)	432,610
土地			さいかい交通本社土地売却	26,906

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,244	-	-	8,050	18,194
賞与引当金	120,433	118,476	120,433	-	118,476
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	171,200	26,900	6,800	-	191,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	241,593
預金	
当座預金	783,746
普通預金	362,141
定期預金	10,000
小計	1,155,887
合計	1,397,481

ロ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
長崎運送(株)(車検代)	11,707
佐々木興産(株)(車検代)	1,866
長崎生コンクリート(株)(車検代)	1,359
南海産業(株)(車検代)	1,333
その他	196
合計	16,462

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成21年12月	448
平成22年1月	3,947
平成22年2月	3,055
平成22年3月	4,170
平成22年4月	4,295
平成22年5月	546
平成22年6月以降	0
合計	16,462

ハ．売掛金

相手先	金額(千円)
長崎県交通局	45,719
(株)エイティ	32,768
(有)ビスヌ	32,141
もちっとカフェ	29,023
日本料理 重籠	20,994
その他	54,437

相手先	金額（千円）
合計	215,085

二．未収入金

相手先	金額（千円）
さいかい交通(株)	104,038
(株)十八カード	37,973
(株)オリエントコーポレーション	20,291
長崎バス観光(株)	13,457
三井住友カード(株)	12,118
その他	84,050
合計	271,930

売掛金・未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率（％）	滞留期間（日）
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
434,189	4,190,938	4,138,111	487,016	89.5	40.1

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
乗車券	18,937
印紙（重量税印紙、収入印紙）	9,663
その他	19,768
合計	48,369

ヘ．販売用土地建物

内容	面積（㎡）	金額（千円）
福岡県	6,585.88	168,216
長崎県	10,733.06	1,486
合計	17,318.94	169,703

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）
長崎バスホテルズ(株)	1,950	195,000
長崎バス観光(株)	3,200	160,000
長崎バス商事(株)	200	10,000
さいかい交通(株)	2,200	110,000

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
五島自動車株	162	342,125
株みらい長崎	1,320	55,001
合計	9,032	872,126

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
南国殖産株	63,914
株新出光	13,930
いすゞ自動車九州株	5,784
ブリヂストンタイヤ九州販売株	3,761
その他	17,689
合計	105,081

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	480,000
株みずほコーポレート銀行	134,400
株十八銀行	136,800
株商工組合中央金庫	110,000
株三井住友銀行	94,400
中央三井信託銀行株	60,000
日本生命保険(相)	60,000
明治安田生命保険(相)	20,000
合計	1,095,600

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	5,300,000
株十八銀行	472,700
株みずほコーポレート銀行	191,600
商工組合中央金庫	177,500
株三井住友銀行	165,200
中央三井信託銀行株	120,000
日本生命保険(相)	110,000
明治安田生命(相)	80,000
合計	6,617,000

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
(財)民間都市開発推進機構	2,500,000
合計	2,500,000

八．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,866,555
雇用延長者退職給付債務	32,553
年金資産	1,796,032
会計基準変更時差異の未処理額	295,433
未認識数理計算上の差異	93,459
合計	901,102

二．入居敷金

区分	金額(千円)
テナント入居敷金	1,188,179
その他	65,128
合計	1,253,307

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき315円
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20Km以内 1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第113期中）（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。